

後藤忍准教授にきく

## 紙面が「除染」された「放射線副読本」

フリーライター 吉田千亜

文部科学省が発行する『放射線副読本』。小学生、中学生、高校生に向けて学校教育の現場で配布されているものだ。原発事故後、2011年10月に発行され、2014年2月に改訂、その後再改訂版が昨年9月に発行された。

この2018年版『放射線副読本』は復興庁の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略（2017年）」の一環で作られ、以前、本紙でも取り上げた『放射線のホント』（復興庁発行）と同様に「広く国民一般に対して、放射線に関する正しい知識の情報発信を行う」というものだ。

しかし、この『放射線副読本』に対しては、政府側の一方的な「正しい（とされる）知識」のみで、「原発事故の矮小化」「子どもたちへの放射線教育として適切ではない」といった批判の声が数多く上がり、撤回を求める署名活動や政府交渉、一部の学校教育現場での配布取りやめや回収も行なわれているという。

### 副読本から消えた「汚染」

福島大学大学院共生システム理工学研究所の後藤忍准教授は、2011年版と2014年版『放射線副読本』でも多くの問題点を指摘してきたが、2014年版に比べ今回はさらに悪化してしまった



後藤 忍 さん

と話す。2018年版の放射線副読本では、紙面が「除染」されたと指摘した。

後藤准教授は、改訂前の副読本から何が削除され、何が復活し、そして、何が追加されたのかを徹底的に比較・分析。改訂は改悪であり、事故の過小評価につながることで、そして「放射線被ばくの安全神話を流布するもの」と警鐘を鳴らす。それはどういうものか。

例えば、事故の被害を伝える「事故を起こした原発の写真」「広域的な汚染地図」が2018年版からは消え、「汚染」という単語も本文からすべて消えた。そして、国際原子力事象評価尺度（INES）の「レベル7」という記載も消えているという。

### 国や東電の責任はどっち

そもそも、紙面構成が大きく変化した。第一部が「原子力発電所事故について」だったものが、前後入れ替わり、今回の副読本では「放射線、放射性物質、放射能とは」と、放射線の説明から始めているという。

そして、被ばく影響についても「楽観派の情報のみが追加されている」と後藤さんは話す。

「被ばく線量と健康影響との間の比例関係（LNTモデル）」や「子どもの被ばく感受性」に関する表記は消え、安全性を強調する記述がわざわざ追加されているところもある。「大量飲酒、肥満、運動不足、塩分取りすぎ」など、放射線被ばくとは「関係のないリスクの比較」も行なわれている。

また、追加された内容には「いじめ問題に関する資料」「復興の様子」などの情報もあるが、これらは「焦点ずらし」



だと後藤准教授は批判。「いじめ」はあつてはならないが、東京電力や国の加害責任について考えさせる記述がないことを問題視している。

### 被ばくの危険どう伝える

以上が、後藤准教授による批判的検証の一部だ。もし、手元に子どもの『放射線副読本』があれば、実際に読んでみてほしい。子どもたちが、どのように原発事故や放射線のリスクを捉え、成長するのか、廃炉作業が長引くことを考えれば、これがどれほど重要な問題か、いま一度、思いを馳せてほしい。

「原発安全神話」は、原発事故が起きた途端、「放射線の安全神話」にすり替えられ、流布されている。『副読本』はその安全神話を支えるツールの一つだ。

『放射線のホント』は、放射線を不安に思う被害者の立場の外堀を埋め、声をあげつらくさせるものだが、『放射線副読本』は、世代を超えた形で立体的に外堀を埋めているように思える。

祖父母が、父母が「原発事故の被害」について語っても、子どもたち世代がピンとこなくなる時代は、あつという間に来ってしまう。「廃炉」を押し付けてしまいう次世代のために、何を教えていけばいいのかを丁寧に議論すべきでないか。